

電力に続き、ガスも小売り全面自由化へ

◆2016年4月からの電力自由化は切替え率3%、17年は取引市場整備へ

2016年4月から始まった電力小売りの全面自由化。東京電力、関西電力など地域独占の大手電力会社より購入していた家庭用の電気は、消費者が自由に小売り事業者を選べるようになった。異業種から新たに参入した事業者（新電力）は、都市ガス大手や石油会社、通信・放送・鉄道関係など350を超えた。このうち東京ガスはガス器具販売店網を活用し、ガスと電力のセット割引した料金メニューなどで50万件の新規契約を獲得している。新電力への契約切替え（スイッチング）は全国で約190万件、全体の約3%となっている。

ただ、既存の電気料金より安価と訴求する料金プランが多く、家庭の省エネを診断するサービスが付加されたり、再生可能エネルギー（再エネ）を中心とした電気を購入するといった状況には至っていない。17年4月以降、固定価格買取制度による再エネ電力が卸電力取引所に供出され、新電力が多様な電源から電力を調達する卸電力取引所の活性化が期待されている。需要側が節電した電力量（ネガワット）に対して電力会社が対価を支払うネガワット取引市場も、17年中に創設される。市場整備が進み、サービスが多様化するかどうか、注目される。

◆都市ガスも自由化へ、電力とガスの相互参入で業界再編が進むか

17年4月からは、都市ガスの小売りも自由化される。電力自由化では都市ガスが攻勢を掛けたが、今度は大手電力会社が新規参入する側になる。ガスには保安責任が伴うため、東京電力は日本瓦斯、関西電力や中部電力は岩谷産業というように、電力会社はLPガス業者と提携して参入する。このほか、石油会社や商社などの参入も予想されている。

全国規模で整備されている電力網と比べて、都市ガスがカバーする範囲は国土の6%弱で、市場規模も電力の8兆円に対し、ガスは2.4兆円と1/3程度と、インパクトは小さいとみられている。しかし、電力とガスが相互に乗り入れ、縦割りだったエネルギー業界の再編が進み、総合エネルギー企業が登場することにつながるかどうか、注目されている。

【長谷川雅史】